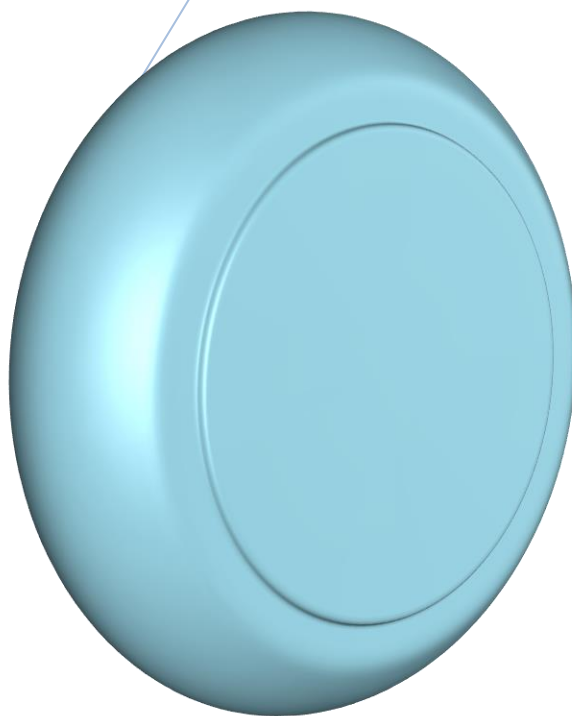
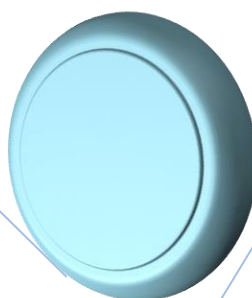
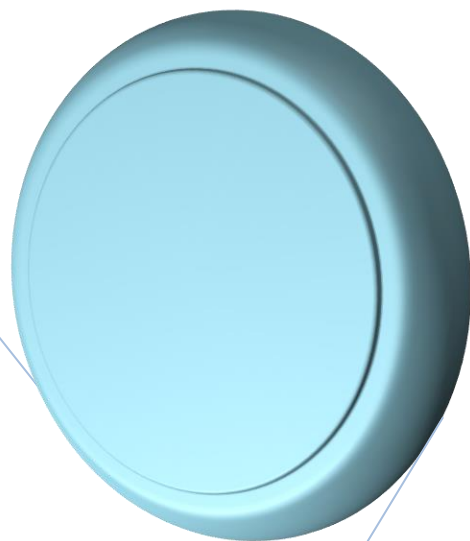


Hitoyoshi City

人吉市財務書類

—令和 5 年度決算—

2024



令和5年度 人吉市財務書類の公表について

人吉市では、これまで地方財政状況調査（決算統計）に基づく決算情報や、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化指標について、市広報紙やホームページでの公表を行ってまいりました。そのような中で、自治体の財政状況を総合的・長期的に把握し、また、住民にわかりやすく公表するため、平成18年度に総務省から発生主義の考えを取り入れた財務書類の作成について方針が示されました。

本市では、平成21年度から発生主義を取り入れた普通会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合、第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成し、本市全体における財務状況を公表しております。資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、これまで以上に本市の財務内容の透明化を図り、市民の皆様にご理解をいただく必要があるためです。

しかし、財務書類の作成方法が基準モデルや総務省方式改定モデルなど、さまざまな種類が混在しており、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省からすべての自治体に対し「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（以下、「統一的な基準」）が示されるとともに、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

限りある資産の有効活用を図り、適切な水準での負債管理やコスト管理を行っていくことは、市民幸福向上を具現化する一環といえます。今後、本報告書がアカウンタビリティ（説明責任）とマネジメントを果たすための有用なツール（道具）として広く活用されることを期待するものです。

令和7年3月

人吉市長 松岡 隼人





目 次

第 1 章 財務書類とは

- 1 財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 作成の基本事項・・・・・・・・・・・・・ 4

第 2 章 概要版

- 1 人吉市の一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2 人吉市全体の財務書類・・・・・・・・・・・・・ 7
- 3 人吉市の連結財務書類・・・・・・・・・・・・・ 8
- 4 財務書類から分かる主な財務指標・・・・・・・・・・・・・ 9

第 3 章 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・ 1 7

第 4 章 全体財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・ 1 8
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・ 2 0
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・ 2 1

第 5 章 連結財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・ 2 2
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・ 2 3
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・ 2 4
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・ 2 5

第 1 章 財務書類とは



1 財務書類の説明

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、それぞれの詳細は下記のとおりです。

1) 貸借対照表

貸借対照表を簡単に言えば、市がどのような財産を持ち、その財産の調達源泉を一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

下の図は、貸借対照表の大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本(借金)、将来負担)
	純 資 産 (自己資本、現世代負担)

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方公共団体に残ったもの、つまり、「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますので、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

このとおり、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しますので、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

経年で比較し、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減していると考えられます。

4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(資金)の出入りを下記のような性質別に区分した計算書です。

「業務活動収支」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動収支」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

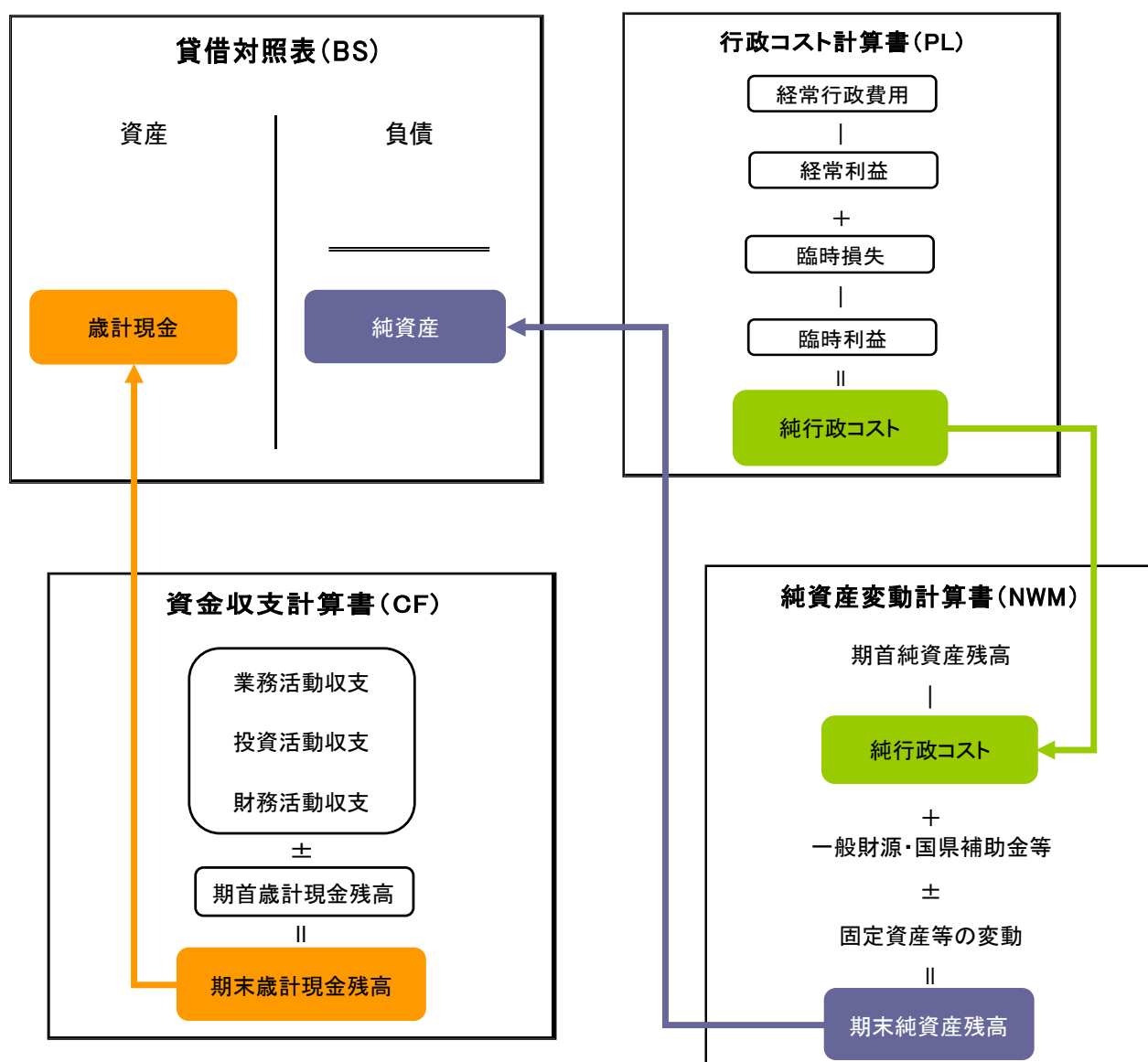
「財務活動支出」・・・地方債などの外部からの借り入れやその返済などの収入・支出。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

5) 財務書類4表の関係

1) ～4) の4つの表は、それぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりです。

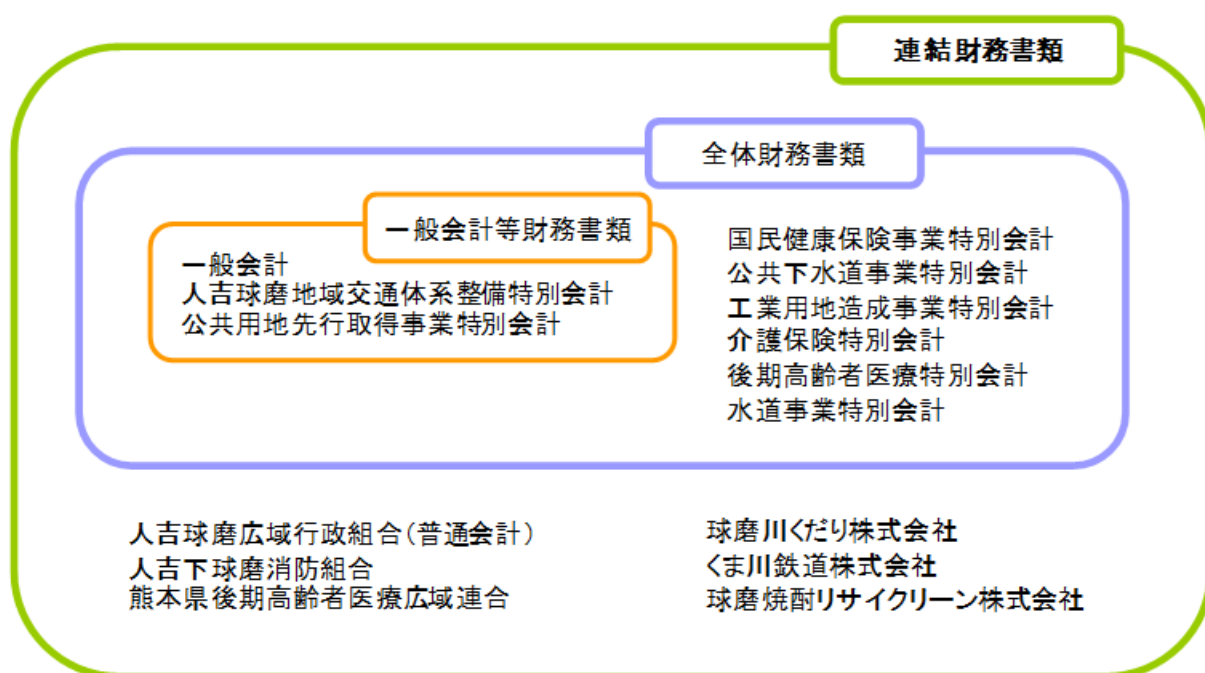


2 作成の基本事項

1) 対象となる会計範囲

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの地方公共団体でも同じという訳ではありません。

本市における統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



2) 作成基準となる日

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）です。令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

3) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和5年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

4) 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎とし、一部、歳入歳出決算書等を使用しています。

5) その他

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第 2 章 概要版





1 人吉市の一般会計等財務書類(令和5年度) 概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、176万1千円です。
市民1人当たりの負債は、95万2千円です。
(R6.3.31住民基本台帳人口:29,824人)

資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

期首(4年度末)資金残高

11億4千万円

当期収支

2億3千万円

【内訳】

業務活動収支	23億2千万円
投資活動収支	△32億8千万円
財務活動収支	11億9千万円

期末(5年度末)資金残高

13億7千万円

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。

業務活動収支では、行政サービスを行う中での継続的な収支を示しており、災害復旧事業が減少したため、業務活動収支はプラスとなりました。

投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、復興に係る公共施設等整備費の増加や、くま川鉄道の災害復旧事業に係る貸付金10億円が影響し、投資活動としてはマイナスとなっています。

財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、地方債の発行が償還を上回り、プラスとなっています。

行政コスト計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

経常行政コスト・・・①

155億円

【内訳】

人にかかるコスト	31億7千万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	29億7千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	89億7千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	3億9千万円
地方債の利子など	

経常収益・・・②

8億3千万円

行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など

純経常行政コスト(①-②)・・・A

146億6千万円

臨時損益・・・B

7億8千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト(A+B)

154億4千万円

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。そのためコスト(原価・費用)がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。1年間のコスト総額は155億円で、市民1人当たり52万円となっています。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

借方	貸方
資産 525億3千万円	負債 284億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。
【資産内訳】	【負債内訳】
公共資産 431億9千万円 道路、橋、公園、学校、庁舎など	固定負債 250億7千万円 1年を超えて支払う必要がある債務
投資等 32億4千万円 基金、出資金、長期延滞債権など	流動負債 33億3千万円 1年以内に支払う必要がある債務
流動資産 61億円 現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など	純資産 241億3千万円
【流動資産おもな内訳】	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。
資金残高 13億7千万円	
未収金 9億円	

純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

期首(4年度末)純資産残高

223億3千万円

当期変動高

18億円

【内訳】

純行政コスト	△154億4千万円
財源(税収等・国県等補助金)	197億8千万円
その他の変動	△25億4千万円

期末(5年度末)純資産残高

241億3千万円

「純資産変動計算書」は、市の純資産(正味の資産)がどのように増減したかを示します。市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約46%、将来世代への負担となっているもの(負債)が約54%ということを表しています。市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを提供するもの(道路など)が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計
公共用地先行取得事業特別会計



2 人吉市全体の財務書類(令和5年度) 概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、256万1千円(一般会計等は176万1千円)です。
市民1人当たりの負債は、145万3千円(一般会計等は95万2千円)です。
(R6.3.31住民基本台帳人口:29,824人)

市全体の資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

期首(4年度末)資金残高

28億6千万円

当期収支

5億1千万円

【内訳】

業務活動収支 32億円
投資活動収支 $\Delta 38$ 億3千万円
財務活動収支 11億4千万円

期末(5年度末)資金残高

33億7千万円

市全体の行政コスト計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

経常行政コスト・・・①

244億円

【内訳】

人にかかるコスト 34億6千万円
職員の給与・退職手当など
物にかかるコスト 46億7千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等
移転支出的なコスト 154億3千万円
国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など
その他のコスト 8億4千万円
地方債の利子など

経常収益・・・②

使用料・手数料などに加え、国・ 22 億6千万円
民健康保険料、介護保険料なども含まれます

純経常行政コスト(①-②)・・・A

221億4千万円

臨時損益等・・・B

災害復旧事業費や資産売却損益・売却益など 8 億5千万円

純行政コスト(A+B)

229 億9千万円

市全体の貸借対照表

令和6年3月31日現在

借方		貸方	
資産	763億7千万円	負債	433億4千万円
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	640億8千万円	固定負債	293億円
道路、公園、学校、下水道など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	39億円	流動負債	140億4千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	83億9千万円	純資産	330億3千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	33億7千万円		
未収金	10億1千万円		

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。
期首に比べ5億1千万円資金が増加しております。
一般会計等と特別会計では資金の範囲が違いますが、一般会計等の財務書類でも資金が2億3千万円増加しています。

市全体の純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

期首(4年度末)純資産残高

306億7千万円

当期変動高

23億6千万円

【内訳】

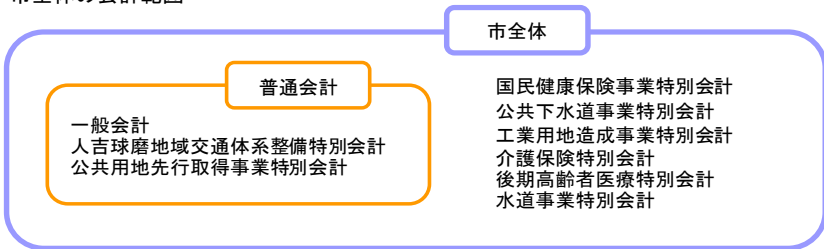
純行政コスト $\Delta 229$ 億9千万円
財源(税収等・国県等補助金) 275億1千万円
その他の変動 $\Delta 21$ 億6千万円

期末(5年度末)純資産残高

330億3千万円

市全体の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。
期首に比べると一般会計等の影響により、23億6千万円の増加となっています。
市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを提供するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

市全体の会計範囲



一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供／供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。



3 人吉市の連結財務書類(令和5年度) 概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、279万1千円です。
市民1人当たりの負債は、160万5千円です。
市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。

(R6.3.31住民基本台帳人口:29,824人)

連結資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

期首(4年度末)資金残高

39億8千万円

当期収支

△1億2千万円

【内訳】

業務活動収支	41億6千万円
投資活動収支	△54億8千万円
財務活動収支	12億万円

期末(5年度末)資金残高

38億6千万円

期首に比べ1億2千万円減少しています。市全体では5億1千万円の増加でしたので、連結の対象となる事業では6億3千万円の資金が減少していることとなります。

連結行政コスト計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

経常行政コスト・・・①

296億6千万円

【内訳】

人にかかるコスト	40億1千万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	57億円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	185億7千万円
国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金、	
その他のコスト	13億8千万円
地方債の利子など	

経常収益・・・②

20億3千万円

使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト(①-②)・・・A

276億3千万円

臨時損益等・・・B

災害復旧事業費や資産売却損益・資産売却益など

8億5千万円

純行政コスト(A+B)

284億8千万円

連結貸借対照表

令和6年3月31日現在

借方	貸方
資産	負債
832億5千万円	478億6千万円
【資産内訳】	【負債内訳】
公共資産 695億3千万円	固定負債 317億円
道路、下水道、ごみ処理施設など	1年を超えて支払う必要がある債務
投資等 42億5千万円	流動負債 161億6千万円
基金、出資金、長期延滞債権など	1年以内に支払う必要がある債務
流動資産 94億5千万円	純資産 353億9千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。
【流動資産おもな内訳】	
資金残高 38億5千万円	
未収金 13億2千万円	

連結純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

期首(4年度末)純資産残高

331億4千万円

当期変動高

22億5千万円

【内訳】

純行政コスト	△284億8千万円
財源(税収等・国県等補助金)	327億円
その他の変動	△19億7千万円

期末(5年度末)純資産残高

353億9千万円

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。

期首に比べ、22億5千万円の増加となっています。グループが保有する資産の中には、上下水道施設やごみ処理施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。
移転支出的なコストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいため、全体的にその割合が高くなっています。
1年間の市民1人当たりコスト総額は99万4千円となっています。

連結財務書類

全体財務書類

一般会計

人吉球磨地域交通体系整備特別会計
公共用地先行取得事業特別会計

一般会計等財務書類

国民健康保険事業特別会計
公共下水道事業特別会計
工業用地造成事業特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業特別会計

人吉球磨広域行政組合(普通会計)
人吉下球磨消防組合
熊本県後期高齢者医療広域連合

球磨川くだり株式会社
くま川鉄道株式会社
球磨焼酎リサイクル株式会社

連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

4 財務書類からわかる主な財務指標（一般会計等のみ）

I 資産形成度

○ 住民一人当たり資産額 令和 5 年度 176万1千円

令和 4 年度 163万1千円

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 有形固定資産の行政目的別割合（％）

	令和5年度	令和4年度
生活インフラ・国土保全	50.3%	45.7%
教育	20.9%	23.0%
福祉	0.2%	0.2%
環境衛生	0.1%	0.1%
産業振興	4.3%	4.4%
消防	2.5%	2.8%
総務	21.7%	23.8%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

○ 歳入額対資産比率 令和 5 年度 1.98年

令和 4 年度 2.16年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

算定式

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（※）

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

○ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

令和 5 年度 65.6%

令和 4 年度 67.3%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

Ⅱ 世代間公平性

○ 純資産比率 令和 5 年度 45.9%

令和 4 年度 45.1%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

算定式

$$\text{純資産比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

○ 社会資本等形世代間負担比率（将来世代負担比率）

令和 5 年度 58.7%

令和 4 年度 59.5%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※令和 5 年度地方債残高 25,356,908千円

令和 4 年度地方債残高 24,164,411千円

Ⅲ 持続可能性

- 住民一人当たり負債額 令和 5 年度 95万2千円
令和 4 年度 89万6千円

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

令和 5 年度 △882,113千円

令和 4 年度 754,810千円

基礎的財政収支とは、政策のために必要となる費用がその時点での税金等でどこまで賄われているかを示す指標です。

算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

- 地方債償還可能年数 令和 5 年度 9.0年
令和 4 年度 18.0年

算定式

地方債償還可能年数（年）＝
$$\frac{\text{将来負担額－充当可能財源（※1）}}{\text{経常一般財源等（歳入）等（※2）－経常経費充当財源等（※3）}}$$

（※1）充当可能基金＋充当可能特定財源

（※2）経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

（※3）経常経費充当一般財源等から公営企業債の償還、一部事務組合等の起こした地方債の償還及び元利償還金（経常経費充当一般財源等）を控除したもの

※令和7年3月から算定式改訂

Ⅳ 効率性

- 住民一人当たり行政コスト 令和 5 年度 52万円
令和 4 年度 53万7千円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 性質別行政コスト（令和4年度のみ）

区分	人件費	物件費	その他の 業務費用	補助金等	社会保障 給付費等	他会計へ の繰出金	その他	合計
金額(千円)	3,166,954	2,970,111	395,693	2,478,826	4,976,201	1,509,859	2,183	15,499,827
構成比(%)	20.4	19.2	2.6	16.0	32.1	9.7	0.0	100.0

行政コスト計算書より、性質別に分類した行政コストを構成比とともに示した表です。経年的に見ていくことで、行政コストの増減項目の分析をすることができます。

V 自立性

○ 受益者負担比率 令和5年度 5.4%

令和4年度 5.6%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な受益者の負担割合を表す指標です。

算定式

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

財務書類及び各財務指標等に基づく財務分析

令和5年度は、基礎的財政収支が赤字となりました。業務活動収支における災害復旧事業費については減少したものの、人件費や物件費の増が見られ、今後も物価高騰の影響を受け増加していく見込みです。また、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きく増加しました。これは令和2年7月豪雨災害からの復興事業が本格的に始まったことが要因で、今後も、これまでと同様に公債費の平準化を図り将来に負担を残さないよう努めていく必要があります。

個別に指標を見ていきますと、「Ⅰ資産形成」では一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がともに増加しています。また、「Ⅲ持続可能性」で住民一人当たりの負債額も増加しています。復興事業や災害公営住宅建設事業による地方債借入れの増によるもので、今後も増加が予測されます。

以上のことから、本市では厳しい財政状況となっていることがわかります。今後も、災害からの復興事業、老朽化に伴う公共施設等の更新事業が増加してくることが予想されますので、効率的な

行政サービスを提供するために、従来の行政コストの削減や公共施設の廃止・統合を行い、一般財源確保額の変動や将来への負担を見据えて、それらに対応できる財政運営を築いていく必要があります。

第 3 章 一般会計等財務書類



1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,439,704	固定負債	25,070,456
有形固定資産	43,191,861	地方債	22,589,816
事業用資産	28,365,121	長期未払金	128,481
土地	12,896,835	退職手当引当金	2,352,159
立木竹	312,875	損失補償等引当金	-
建物	35,785,274	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,385,169	流動負債	3,336,673
工作物	2,561,723	1年内償還予定地方債	2,767,092
工作物減価償却累計額	△ 1,005,948	未払金	53,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	213,398
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	302,308
その他	-	負債合計	28,407,129
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,530	固定資産等形成分	50,284,111
インフラ資産	14,656,296	余剰分（不足分）	△ 26,152,805
土地	3,691,026		
建物	876,217		
建物減価償却累計額	△ 660,510		
工作物	35,882,378		
工作物減価償却累計額	△ 25,670,951		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	538,136		
物品	536,923		
物品減価償却累計額	△ 366,478		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,247,843		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	△ 33,056		
長期延滞債権	209,817		
長期貸付金	1,113,569		
基金	2,074,074		
減債基金	-		
その他	2,074,074		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 116,560		
流動資産	6,098,731		
現金預金	1,369,250		
未収金	900,460		
短期貸付金	-		
基金	3,844,407		
財政調整基金	955,369		
減債基金	2,889,038		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,387		
資産合計	52,538,435	純資産合計	24,131,306
		負債及び純資産合計	52,538,435

2 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	15,499,827
業務費用	6,532,758
人件費	3,166,954
職員給与費	2,474,729
賞与等引当金繰入額	205,049
退職手当引当金繰入額	140,764
その他	346,413
物件費等	2,970,111
物件費	2,765,803
維持補修費	187,922
減価償却費	-
その他	16,386
その他の業務費用	395,693
支払利息	78,468
徴収不能引当金繰入額	1,554
その他	315,670
移転費用	8,967,069
補助金等	2,478,826
社会保障給付	4,976,201
他会計への繰出金	1,509,859
その他	2,183
経常収益	833,710
使用料及び手数料	279,139
その他	554,571
純経常行政コスト	14,666,117
臨時損失	779,925
災害復旧事業費	779,925
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,327
資産売却益	1,327
その他	-
純行政コスト	15,444,715

3 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,334,816	46,570,856	△ 24,236,039
純行政コスト (△)	△ 15,444,715		△ 15,444,715
財源	19,785,486		19,785,486
税金等	11,582,976		11,582,976
国県等補助金	8,202,510		8,202,510
本年度差額	4,340,771		4,340,771
固定資産の変動 (内部変動)		3,713,255	△ 3,713,255
有形固定資産等の増加		5,127,509	△ 5,127,509
有形固定資産等の減少		△ 2,524,318	2,524,318
貸付金・基金等の増加		2,154,625	△ 2,154,625
貸付金・基金等の減少		△ 1,044,560	1,044,560
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 2,544,282		△ 2,544,282
本年度純資産変動額	1,796,489	3,713,255	△ 1,916,766
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	24,131,306	50,284,111	△ 26,152,805

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,118,790
業務費用支出	6,151,721
人件費支出	2,821,142
物件費等支出	2,970,111
支払利息支出	78,468
その他の支出	282,000
移転費用支出	8,967,069
補助金等支出	2,478,826
社会保障給付支出	4,976,201
他会計への繰出支出	1,509,859
その他の支出	2,183
業務収入	15,894,985
税金等収入	11,579,895
国県等補助金収入	3,854,830
使用料及び手数料収入	273,756
その他の収入	186,504
臨時支出	779,925
災害復旧事業費支出	779,925
その他の支出	-
臨時収入	2,331,968
業務活動収支	2,328,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,953,478
公共施設等整備費支出	5,025,783
基金積立金支出	927,695
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,664,659
国県等補助金収入	2,597,383
基金取崩収入	388,878
貸付金元金回収収入	654,948
資産売却収入	23,450
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,288,819
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,354,045
地方債償還支出	2,354,045
その他の支出	-
財務活動収入	3,546,542
地方債発行収入	3,546,542
その他の収入	-
財務活動収支	1,192,497
本年度資金収支額	231,915
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,137,335
本年度末資金残高	1,369,250
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,369,250

第4章 人吉市全体の財務諸表



1 貸借対照表

全体貸借対照表 (令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,979,642	固定負債	29,301,600
有形固定資産	64,076,089	地方債等	26,757,051
事業用資産	28,861,812	長期未払金	128,481
土地	13,344,724	退職手当引当金	2,416,067
立木竹	312,875	損失補償等引当金	-
建物	35,809,942	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,405,890	流動負債	14,041,465
工作物	2,651,906	1年内償還予定地方債等	3,238,880
工作物減価償却累計額	△ 1,051,276	未払金	188,026
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,235,678
浮標等	-	前受収益	△ 2,582,902
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245,764
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	716,019
その他	-	負債合計	43,343,065
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,530	固定資産等形成分	71,999,500
インフラ資産	35,043,832	余剰分（不足分）	△ 38,973,505
土地	3,898,736	他団体出資等分	-
建物	2,529,123		
建物減価償却累計額	△ 1,120,031		
工作物	65,302,308		
工作物減価償却累計額	△ 36,551,947		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	985,644		
物品	536,923		
物品減価償却累計額	△ 366,478		
無形固定資産	997		
ソフトウェア	997		
その他	-		
投資その他の資産	3,902,555		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	371,540		
長期貸付金	1,113,569		
基金	2,701,542		
減債基金	-		
その他	2,701,542		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 251,041		
流動資産	8,389,419		
現金預金	3,370,965		
未収金	1,010,887		
短期貸付金	-		
基金	4,019,859		
財政調整基金	1,130,821		
減債基金	2,889,038		
棚卸資産	-		
その他	41,322		
徴収不能引当金	△ 53,615		
繰延資産	-		
資産合計	76,369,061	純資産合計	33,025,996
		負債及び純資産合計	76,369,061

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	24,402,847
業務費用	8,974,314
人件費	3,460,502
職員給与費	2,694,351
賞与等引当金繰入額	244,196
退職手当引当金繰入額	144,868
その他	377,086
物件費等	4,670,652
物件費	3,337,207
維持補修費	208,882
減価償却費	1,108,177
その他	16,386
その他の業務費用	843,161
支払利息	139,895
徴収不能引当金繰入額	3,422
その他	699,844
移転費用	15,428,533
補助金等	10,442,479
社会保障給付	4,977,793
その他	2,252
経常収益	2,258,560
使用料及び手数料	279,301
その他	1,979,259
純経常行政コスト	22,144,287
臨時損失	850,944
災害復旧事業費	850,944
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,327
資産売却益	1,327
その他	-
純行政コスト	22,993,904

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,668,840	67,977,080	△ 37,308,240	-
純行政コスト (△)	△ 22,993,904		△ 22,993,904	-
財源	27,515,058		27,515,058	-
税金等	13,266,764		13,266,764	-
国県等補助金	14,248,293		14,248,293	-
本年度差額	4,521,154		4,521,154	-
固定資産の変動 (内部変動)		4,022,420	△ 4,022,420	
有形固定資産等の増加		5,127,509	△ 5,127,509	
有形固定資産等の減少		△ 2,527,960	2,527,960	
貸付金・基金等の増加		2,468,026	△ 2,468,026	
貸付金・基金等の減少		△ 1,045,155	1,045,155	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,163,998		△ 2,163,998	
本年度純資産変動額	2,357,156	4,022,420	△ 1,665,264	-
本年度末純資産残高	33,025,996	71,999,500	△ 38,973,505	-

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,847,749
業務費用支出	7,419,216
人件費支出	3,094,632
物件費等支出	3,531,990
支払利息支出	139,895
その他の支出	652,699
移転費用支出	15,428,533
補助金等支出	10,442,090
社会保障給付支出	4,978,182
その他の支出	2,252
業務収入	24,569,341
税収等収入	14,298,359
国県等補助金収入	9,493,934
使用料及び手数料収入	273,918
その他の収入	503,131
臨時支出	850,944
災害復旧事業費支出	850,944
その他の支出	-
臨時収入	2,331,968
業務活動収支	3,202,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,137,059
公共施設等整備費支出	6,069,394
基金積立金支出	1,067,665
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,306,525
国県等補助金収入	3,025,539
基金取崩収入	388,878
貸付金元金回収収入	654,948
資産売却収入	237,160
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,830,534
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,731,274
地方債等償還支出	2,849,384
その他の支出	△ 118,110
財務活動収入	3,874,920
地方債等発行収入	3,873,042
その他の収入	1,878
財務活動収支	1,143,646
本年度資金収支額	515,728
前年度末資金残高	2,855,237
本年度末資金残高	3,370,965
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,370,965

第 5 章 連結財務書類



1 貸借対照表

連結貸借対照表 (令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,799,451	固定負債	31,700,873
有形固定資産	69,529,727	地方債等	28,617,654
事業用資産	32,153,161	長期未払金	545,437
土地	13,611,547	退職手当引当金	2,537,657
立木竹	312,875	損失補償等引当金	-
建物	41,771,502	その他	126
建物減価償却累計額	△ 25,653,050	流動負債	16,164,838
工作物	3,056,108	1 年内償還予定地方債等	3,393,809
工作物減価償却累計額	△ 1,205,609	未払金	521,465
船舶	55,740	未払費用	1,193
船舶減価償却累計額	△ 2,302	前受金	12,657,678
浮標等	-	前受収益	△ 2,582,902
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	274,888
航空機	-	預り金	4,516
航空機減価償却累計額	-	その他	1,894,192
その他	273,031	負債合計	47,865,712
その他減価償却累計額	△ 266,212	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,530	固定資産等形成分	77,878,381
インフラ資産	37,123,582	余剰分（不足分）	△ 42,489,919
土地	3,898,736	他団体出資等分	-
建物	2,529,123		
建物減価償却累計額	△ 1,120,031		
工作物	65,308,773		
工作物減価償却累計額	△ 36,557,130		
その他	45		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,064,066		
物品	1,028,304		
物品減価償却累計額	△ 775,320		
無形固定資産	19,528		
ソフトウェア	13,271		
その他	6,256		
投資その他の資産	4,250,196		
投資及び出資金	4,453		
有価証券	-		
出資金	610		
その他	3,843		
長期延滞債権	372,962		
長期貸付金	1,113,569		
基金	2,714,945		
減債基金	-		
その他	2,714,945		
その他	328,364		
徴収不能引当金	△ 251,041		
流動資産	9,454,144		
現金預金	3,856,473		
未収金	1,321,457		
短期貸付金	-		
基金	4,078,930		
財政調整基金	1,189,892		
減債基金	2,889,038		
棚卸資産	5,288		
その他	245,640		
徴収不能引当金	△ 53,645		
繰延資産	578		
資産合計	83,254,173	純資産合計	35,388,462
		負債及び純資産合計	83,254,173

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	29,663,527
業務費用	11,096,145
人件費	4,014,550
職員給与費	3,202,459
賞与等引当金繰入額	273,320
退職手当引当金繰入額	146,055
その他	392,716
物件費等	5,701,829
物件費	3,695,350
維持補修費	621,080
減価償却費	1,368,756
その他	16,643
その他の業務費用	1,379,766
支払利息	146,204
徴収不能引当金繰入額	3,422
その他	1,230,140
移転費用	18,567,382
補助金等	14,104,274
社会保障給付	4,977,793
その他	2,817
経常収益	2,029,961
使用料及び手数料	411,203
その他	1,618,759
純経常行政コスト	27,633,566
臨時損失	850,944
災害復旧事業費	850,944
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,805
資産売却益	1,768
その他	36
純行政コスト	28,482,705

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,139,767	73,827,364	△ 40,687,597	-
純行政コスト (△)	△ 28,482,705		△ 28,482,705	-
財源	32,703,315		32,703,315	-
税収等	16,824,547		16,824,547	-
国県等補助金	15,878,768		15,878,768	-
本年度差額	4,220,610		4,220,610	-
固定資産の変動 (内部変動)		4,051,017	△ 4,051,017	
有形固定資産等の増加		5,029,599	△ 5,029,599	
有形固定資産等の減少		△ 2,401,374	2,401,374	
貸付金・基金等の増加		2,467,947	△ 2,467,947	
貸付金・基金等の減少		△ 1,045,155	1,045,155	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,971,915		△ 1,971,915	
本年度純資産変動額	2,248,695	4,051,017	△ 1,802,322	-
本年度末純資産残高	35,388,462	77,878,381	△ 42,489,919	-

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	27,607,156
業務費用支出	8,966,264
人件費支出	3,647,218
物件費等支出	4,380,632
支払利息支出	146,204
その他の支出	792,210
移転費用支出	18,640,892
補助金等支出	14,103,885
社会保障給付支出	4,978,182
その他の支出	76,328
業務収入	30,289,029
税収等収入	18,309,558
国県等補助金収入	11,116,841
使用料及び手数料収入	396,156
その他の収入	466,474
臨時支出	850,944
災害復旧事業費支出	850,944
その他の支出	-
臨時収入	2,332,004
業務活動収支	4,162,933
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,800,988
公共施設等整備費支出	7,686,763
基金積立金支出	1,114,225
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,318,452
国県等補助金収入	3,025,539
基金取崩収入	400,365
貸付金元金回収収入	654,948
資産売却収入	237,601
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,482,536
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,259,150
地方債等償還支出	3,574,992
その他の支出	△ 315,842
財務活動収入	4,459,944
地方債等発行収入	4,207,902
その他の収入	252,042
財務活動収支	1,200,794
本年度資金収支額	△ 118,808
前年度末資金残高	3,974,755
本年度末資金残高	3,856,010
前年度末歳計外現金残高	84
本年度歳計外現金増減額	380
本年度末歳計外現金残高	464
本年度末現金預金残高	3,856,473